

## 事例2-7 株式会社街づくりまんぼうによる市街地活性化の取り組み（宮城県石巻市）

- 1 地域外の人材を積極的に採用して復興の力に
- 2 住民主体の協議会で、自然や歴史など地域特性を活かしたまちづくりを実現
- 3 モデル地区の先行開発でプロジェクト全体を牽引する

### 事業の全体工程と現況



|          |   |
|----------|---|
| 事業主体     | 株式会社街づくりまんぼう  |
| プロジェクト規模 | 石巻まちなか復興マルシェ約3,000㎡、プレハブ4棟、トレーラーハウス3棟   |
| 事業費      | 石巻市委託事業（マンガを使ったまちづくり）6,100万円<br>石巻まちなか復興マルシェ投資 8,000万円<br>うち中小企業基盤整備機構仮施設整備事業で6,000万円 |

### (1) 事業の概要

株式会社街づくりまんぼうは、宮城県出身の漫画家石ノ森章太郎氏の作品や資料を展示する石ノ森萬画館を核とした「マンガを使ったまちづくり」に取り組むTMO（Town Management Organization、行政等と連携して中心市街地の活性化に取り組む機関）。石巻市と一般市民半々の出資により、平成13年2月に設立された。津波により萬画館は被災・休館したが、震災前からの課題であった石巻の中心市街地活性化のプロデュースを、復興プロデュースに切り換えて取り組んでいる。



石巻まちなか復興マルシェ  
（平成25年2月）

復興の過程で、街づくりまんぼうが取り組む領域は広い。平成23年5月には、住民を中心に、大学教授、都市計画の専門家、市、商工会議所職員らを交えて石巻の未来図を描く「まちなか復興会議」を開催し、復興の方向性を住民主体で考えた。まんぼうは、その構成員として参画。そこでの議論をもとに、復興まちづくりが進められ、平成24年6月には、中小企業基盤整備機構の「仮施設整備事業」を活用して仮設商店街「石巻まちなか復興マルシェ」がオープンした。まんぼうは、商店街の運営主体である石巻まちなか復興マルシェ運営協議会の事務局を担っている。旧北上川の水辺に日常の買い物ができる場所をつくり、中心市街地への集客の拠点とした。現在は、生鮮品を扱う「石巻しみん市場」やその直営食堂、特産品店、飲食店など、6店舗が入り、大型駐車場も備えて、中心市街地への集客の拠点となっている。また、平成24年3月に石巻中心市街地が復興特区認定を受け（石巻まちなか再生特区、宮城第4号）、同計画において「街づくりまんぼう」が指定会社に位置付けられている。

平成24年10月、被災して営業を中止していた生協の建物を、地域の文化活動を行うコミュニティスペースを生協が「みやぎ生協文化会館 アイトピアホール」として再生し、街づくりまんぼうが映像・音響設備を設置した。生協、アイトピア商店街、まんぼうが協議して運営し、定期的に映画上映イベントも行われている。翌11月には石ノ森萬画館が再オープンし、多くの漫画家から寄せられた励ましの色紙も展示されている。まんぼうは、指定管理者として萬画館の管理運営をしている。収入源であり、集

客施設となる萬画館だが、町の状況が見えない間の復興は切り出しにくかったという。なお、萬画館はこの後、館内展示工事のため一時閉館、25年3月23日にリニューアルオープンしている。

一方で従来からの中心市街地の再生にも関与している。23年12月、まちなか復興会議から発展させた形で、「コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会」が発足した。街づくりまんぼうは、協議会の事務局として、ハード・ソフトを組み合わせた中心市街地の活性化に取り組んでいる。

## (2)プロジェクトが直面した課題と解決のポイント

### 1 地域外の人材を積極的に採用して復興の力に

まちづくりに関わる仕事では、都市計画だけでなく、住民や行政とのコミュニケーションやビジネスについても相応の知識・能力を持った人材が必要になる。しかし、そのような人材は数多の復興の現場にとられており、新たに採用するのは難しい状況にある。幸いにして石巻には、震災当初から多くの様々なスキルを持ったボランティアが入っていた。その中には石巻で長期にわたって復興に関わることを望む若手人材も多く、街づくりまんぼうはそういったIターン人材を登用し、協力を受けることで、事業の推進力としている。



尾形氏(左)とIターンスタッフ  
(平成25年2月)

### 2 住民主体の協議会で、自然や歴史など地域特性を活かしたまちづくりを実現

津波で1階が被災、2階が残った一部損壊の建物が多い石巻市中心市街地に対して、区画整理を行うには困難が伴う。石巻の自然や歴史、暮らしを踏まえた、住民主体のまちづくりを可能にするために、まんぼうが事務局となって、平成23年12月、「コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会」を設立した。住民の意見を反映し、行政、商工会議所、ボランティアなどが協働でまちづくりを進める一方で、ゼネコンや開発業者が来た時に「まず話を聞きに行く場所」としても機能する協議会があることで、住民参加型のまちづくりがスムーズに進められた。中心市街地を再開発しての新しいまちづくりが計画されているが、その基本構想もこの協議会で議論されたものだ。

### 3 モデル地区の先行開発でプロジェクト全体を牽引する

震災以降、計画やビジョンを掲げて活動してきたが、3年目になり店舗や病院、住民の流出などが現実化し地域での不安が高まっている。本来、丁寧な協議をして進めていくことが重要であるが、このような状況の中では意思決定が進む地区をモデル事例として一日も早く先行させ、目に見える形にすることが流出の歯止めとなると、街づくりまんぼう副社長尾形和昭氏は話す。集客ゾーンとなる石ノ森萬画館や「川沿いの生鮮マーケット・広場」を含む水辺地区モデルの実現が復興の鍵になると考え、集客・交流等に関する様々な事業に取り組んでいる。

コラム：新しい街に作り替えることこそが、石巻の復興

「被災前に戻すつもりはない。ゆったりと暮らしやすい、ほっとする、長く続いていく街に作り替えていくことが私たちのテーマ」と、尾形氏は語る。その一例として、住民のみならず地域外から流入してきた人に対する空き店舗を活用した創業支援といったことも考えている。

復興の過程で、石巻ならではのロケーションや、文化性を生かした差別化戦略が必要になるとの考えから、新しい人との融合をどう図るかが鍵になりそうだ。